

文部科学省における 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた取組

令和7年5月30日 第6回 福島イノベーション・コースト構想分科会

文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 坂本 修一

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

令和7年度予算額
うちエネルギー対策特別会計繰入額
(前年度予算額)

48億円
26億円
52億円



※運営費交付金中の推計額含む

概要

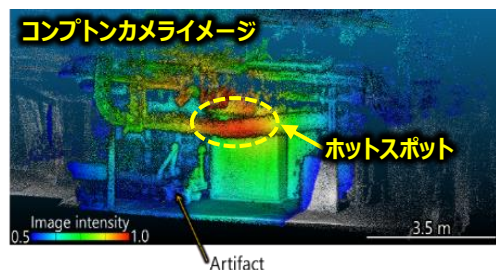
東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、日本原子力研究開発機構廃炉環境国際共同研究センター（CLADS）を中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発・人材育成の取組を推進する。

○東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の推進

日本原子力研究開発機構において、人的資源や研究施設を最大限活用しながら、**燃料デブリの取扱い、放射性廃棄物の処理処分、事故進展シナリオ解明、遠隔操作技術等の幅広い分野において、基礎的・基盤的な研究を実施する。**

また、「**英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（英知事業）**」では、CLADSを中核とし、国内外の多様な分野の知見を組織の垣根を越えて融合・連携させることにより、**中長期的な廃炉現場のニーズに対応する研究開発・人材育成を推進する。**

JAEAの廃炉研究開発の取組例



空間線量率情報を可視化した
3次元マップ



2号機



3号機

炉内状況推定のための
3Dビューコンテンツの開発

英知事業の連携体制



CLADSを中核に86研究代表、
再委託含め約222大学等と連携

(担当：研究開発局原子力課)

福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業

令和7年度予算額
(前年度予算額)

0.9億円
0.9億円)



【趣旨】

- ・福島復興再生特別措置法の改正により、福島イノベーション・コースト構想が国家プロジェクトとして推進。一方、浜通り地域等では人材不足の状況。
- ・平成30年度より、福島県内の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを開始。
- ・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（令和6年3月19日閣議決定）においても、福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等において、教育・人材育成を引き続き支援することを規定。

⇒ 構想を担う人材育成をさらに加速し、大学や企業、自治体、福島国際研究教育機構との連携を深化させ、魅力ある教育プログラムを展開

高等教育機関

(全国の大学等有する福島復興に資する知を、浜通り地域等に誘導・集積するための教育研究活動支援)

<イノベ構想が目指す産業集積等>

- 廃炉・放射線科学
- ロボット・ドローン
- エネルギー・環境・リサイクル
- 農林水産業
- 医療関連
- 航空宇宙 等

求められる人材

- ・起業家、経営者、行政官、研究者、医療従事者などのリーダー
- ・先端的な工場や研究所で働く技術者
- ・先端技術を活用し、経営の知識を有する農業従事者

イノベーションを率いるトップリーダーを育成する

イノベ構想の実現に直結する専門人材を育成する

学びを通じて、イノベ構想・復興への志を高める

イノベ構想を知り、関心を高める

【普通高校】 構想を牽引するリーダーを育成する！ 15百万円

- 福島県において磐城高校を「福島スーパー・イノベーション・ハイスクール」に位置づけ、構想の核を担うトップリーダー（起業家・研究者・医療従事者等）を育成
- 地域企業・大学等と連携したトップリーダー人材の育成（相馬高校（再生可能エネルギー）、原町高校（環境問題））
- 地域課題や先端技術に関する課題を、探究のプロセスを用いて解決する力の更なる育成

【専門学校】 構想の即戦力となる工業・農業・水産・商業の専門人材を育成する！

59百万円

<工業>

- 福島県の復興のための課題について、ロボット等のものづくり、クリーンエネルギーの利用等、工業的技術を以て他者と協力しながら自ら思考・判断し、課題解決を図っていく人材等の育成（県内の工業高校 7校）

<農業>

- 地域の先進的・効率的な農業の発展に寄与できる実践志向の農業人材等の育成（県内の農業高校 6校）

<水産>

- 本構想の水産分野における展開を踏まえた新たな水産業等に対応できる人材等の育成（県内の水産高校 1校）

<商業>

- 福島県の現状と風評払拭を積極的に県外へアピールできる人材、イノベ構想で培ったテクノロジーを活用した新しい物流の仕組み等を創出できる人材等の育成（県内の商業高校 7校）

【義務教育】 小・中学校段階からの学びを通じて、イノベ人材の「裾野」を広げる！ 11百万円

- ロボット、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会・講演会、コンテスト、放射線教育の実施等

国際教育研究拠点との連携を見据えた課題探究型学習

高度人材

専門人材

県内に成果を発信し、人材育成の普及を図る

福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築 ～浜通り地域等における復興知の集積と進化～

令和7年度予算額 4億円
(前年度予算額 4億円)
【東日本大震災復興特別会計】 文部科学省

背景・事業概要

- ◆ 浜通り地域等において、福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想を実現させ、将来にわたって自立的・持続的な産業発展を成し遂げるためには、地域でイノベーションを生み出す高度な人材の長期的な教育・育成基盤を構築することが不可欠。
- ◆ そのために、地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知(復興知)の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。

事業の内容

① 大学間及び自治体・地域企業等の恒常的な連携体制等の形成

【大学等】 他の大学等や関係市町村(浜通り地域等15市町村)、地域企業等(企業、商工団体、農業団体、NPO等)と協定を結び、恒常的な連携体制(ネットワーク)の形成及び人材育成の目標を設定する。

【福島県(イノベ機構[※])】 各大学等のネットワークの構築を支援するとともに、各大学等の事業の取りまとめ・広報及び地域の人材育成等について検討するための大学等と福島県、関係市町村、研究機関や地域企業等が組織的・恒常的に連携できる体制(プラットフォーム)を形成する。 ※(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構

② 地域企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの開発・実施(大学等)

【地域志向の喚起】 浜通り地域等での就職(又は転職、起業)意欲を喚起させることを目的とした、浜通り地域等をフィールドとした課題解決型学修プログラム

【地域人材の育成】 浜通り地域等において、構想に掲げる廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の分野を担う人材を育成する教育研究プログラム
※大学生、地域の子供・若者、社会人等対象者を幅広く設定し、構想を担う人材を短期的・長期的に育成する。

【成果】

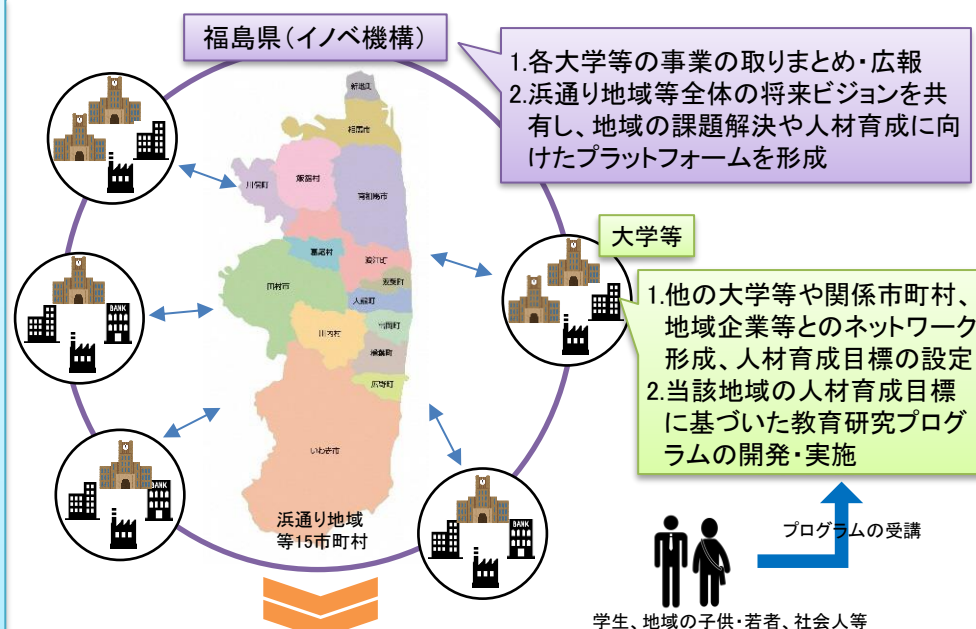
➢ 浜通り地域等の人材育成を支える連携体制の形成

大学等と福島県、関係市町村、研究機関や地域企業等が参加する連携体制の形成、包括連携協定の締結、定期的な協議、地域課題の分析、地域における高等教育のビジョン・目標の策定、大学間の単位互換の実施等

➢ 地域企業等と連携した特色ある教育研究プログラムの蓄積・展開

正規課程、地域志向科目、履修証明プログラム、教育訓練講座等

事業イメージ 採択機関:17大学等21事業 事業期間:令和3年度～令和7年度



浜通り地域等全体が一体となった、福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の長期的な教育・育成基盤の構築

実施スキーム

